

四監査第 37 号

地方自治法第 199 条第 7 項の規定により、監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を別紙のとおり公表する。

令和 6 年 6 月 11 日

四国中央市監査委員 安 部 弘

四国中央市監査委員 山 川 和 孝

監査結果報告書

1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

2 監査の種類

財政援助団体等監査

3 監査の対象及び実施日

(1) 対象団体

株式会社四国中央テレビ

(2) 所管部局

政策部 情報政策課

(3) 監査の種別

出資団体監査、公の施設（四国中央市ケーブルネットワーク施設）の指定管理者監査

(4) 実施日

令和6年3月14日

4 監査の範囲

主として令和4年度の当該監査種別に係る出納その他の事務

5 監査の期間

令和6年2月29日から3月14日まで

6 監査の着眼点

出資団体監査としては、当該団体について、事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているかを主眼とする。

指定管理者監査としては、監査の対象となった公の施設の指定管理に係る事務執行等が、指定管理者制度の目的に沿い適正かつ効率的に行われているかを主眼とする。

(1) 所管部局関係

- ア 団体の経営成績及び財政状態を十分把握し、適切な指導監督を行っているか。
- イ 公の施設の管理を行わせる指定管理者の指定は、法、条例等に根拠をおき、適正・公正に行われているか。
- ウ 管理に関する協定等には、必要事項が適正に記載されているか。
- エ 管理に関する経費の算定、支出の方法、時期、手続等は適正になされているか。
- オ 定期報告や事業報告による管理状況等の検証は適切になされているか。

(2) 対象団体関係

- ア 定款並びに経理規程等諸規程は整備されているか。また、それら諸規程に基づいた事務が執行されているか。
- イ 経理・庶務事務は適正に行われているか。
- ウ 施設は関係法令（条例を含む）の定めるところにより、適切に管理されているか。
- エ 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。
- オ 利用促進及び利用者サービスの向上のための取組はなされているか。

7 監査の実施内容

事務局職員は、対象団体及び所管部局から提出された関係書類、諸帳簿等により事前調査を行い、その結果について監査委員に報告する。監査委員は、事務局職員の報告や提出資料に基づき検証及び確認を行うとともに、関係者からの説明を聴取することにより監査を実施した。

8 監査の結果

監査の着眼点に基づき実施した結果、概ね適正に処理されているものと認められたが、一部に是正又は改善及び検討を要する事項が見受けられたので、四国中央市監査委員監査基準第16条第4項の規定により、以下のとおり意見を述べる。

なお、軽微なもの等については、口頭で留意または改善を促したので記述を省略する。

【意見】

- ア 指定管理料の支払について、基本協定書に指定管理料の上限額が記載されていない。
また、年度協定書に当該年度の支払金額が記載されておらず、支出負担行為額の根拠が不明確である。年間の概算払の金額は年度当初に決定し年度協定書に明記するとともに、基本協定書で定める支払時期に支払を行うよう改められたい。
- イ 指定管理料の精算について、精算返還金の収入が翌年度末になっている。事業費の確定に時間を要するとのことだが、指定管理者は事業報告書の提出を翌年度5月末日後に行うのは例外的な行為であることを認識し、決算確定後は速やかに事業報告を行うとともに、所管課においても早期に事業費の精査に着手し、迅速な精算処理に努められ

たい。

ウ (株)四国中央テレビは平成 24 年度に累積赤字を解消、翌年度からは単年度収支が黒字に転換している。令和 4 年度決算においても、インターネット及びスマホサービス契約数の伸びや、新規事業の法人向け通信サービスなどにより、前年度を超える売上を計上し、3 回目となる配当を行っている。同社の有線サービスの加入世帯は 65%を超えており、自治体エリアにおいては 72%と高い加入率を維持している。昨年度で自治体エリアの光伝送路敷設工事が完了し、市内全域に光ケーブルが設置されたことにより、市街地でも山間部でも高速インターネットが使える環境が整備された。現在は各加入者に対して順次宅内設備等の切換を行っており、令和 8 年度末までには全加入者の光回線への切換が完了する見込である。市内のどこでも同一のサービスを供給できるという環境を活かし、今後も地域に密着した情報発信や魅力あるサービスを提供し、加入率の向上に努めていただきたい。

エ 指定管理の対象である自治体エリアは、山間部ということもあり、高齢化や人口減少が進んでおり、将来の収益見通しについては不透明なところもあると思われるが、経営状況や長期計画に基づく今後の収支見込について、所管課と指定管理者の間で情報共有を密に行い、連携して質の高いサービスの維持に努めていただきたい。

オ また、(株)四国中央テレビは市の出資団体でもあるので、所管課は当社の財務状況や事業内容について十分把握し、適正な指導監督に努めていただきたい。

株式会社四国中央テレビ

団体の概要

1 設立年月日

平成 16 年 4 月 1 日（平成 16 年 7 月第三セクター）

2 資本金

3 億円（市の出資額 7,500 万円、資本金に占める割合 25%）

3 組織（令和 5 年 4 月 1 日現在）

役 員 20 人（取締役 16 人、監査役 4 人）

従業員 61 人（正社員 30 人、契約社員 22 人、パート社員 9 人）

4 主な事業内容

- （1）有線テレビジョン放送法による放送事業および電気通信事業
- （2）有線テレビジョン放送施設を利用するエフエム放送および音楽放送事業
- （3）広告宣伝事業
- （4）有線テレビジョン等による調査・広報・物品販売事業
- （5）有線テレビジョン放送施設の回線の貸与に関する事業
- （6）放送関連技術の開発、販売
- （7）放送番組、録音および録画の製作ならびに販売
- （8）教育および文化イベントの企画サービス
- （9）出版事業
- （10）電気製品（音響用、映像用、照明用、厨房用、冷暖房用、家庭用）の販売およびリース事業

5 決算の状況

（1）貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

（単位：円）

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	551,314,913
固定資産	1,831,515,612
有形固定資産	1,830,811,582
投資その他の資産	704,030
資産合計	2,382,830,525

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	163,849,526
固定負債	1,845,130,000
負債合計	2,008,979,526
純資産の部	
株主資本	373,850,999
資本金	300,000,000
利益剰余金	73,850,999
純資産合計	373,850,999
負債・純資産合計	2,382,830,525

(2) 損益計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (単位：円)

科 目	金 額
売上高	1,075,524,277
売上原価	412,522,931
売上総利益	663,001,346
販売費及び一般管理費	635,293,429
営業利益	27,707,917
営業外収益	12,384,161
営業外費用	14,879,708
経常利益	25,212,370
税引前当期純利益	25,212,370
法人税等	9,032,000
当期純利益	16,180,370

※決算報告書から抜粋

指定管理業務の概要

1 対象施設

四国中央市ケーブルネットワーク施設

2 業務区域

自治体エリア（四国中央市内において、四国縦貫自動車道より南側の地域）

3 設置目的

地域情報等の提供と情報通信基盤の整備を図り、もって地域住民の連帯感の醸成及び高度情報化社会に適応したまちづくりに資するため（四国中央市ケーブルネットワーク施設条例第1条）。

4 指定管理期間

令和3年4月1日から令和8年3月31日まで（5年間）

5 指定管理料（令和4年度分）

38,845,269 円

6 指定管理者の業務内容

- （1）施設全般の管理運営に関する業務
- （2）施設加入者に関する業務
- （3）施設及び設備の維持管理に関すること
- （4）事業運営に関する業務（指定事業・自主事業）

7 加入状況（令和5年3月31日現在）

種別	コース	加入件数 (戸建て+集合)
ケーブルテレビ	エコノミー	2,203
	多チャンネル	443
インターネット	ライト	779
	ベーシック	287
	プレミアム	88
	光満足	32
	光ハイパー	6
	防災	122
ケーブルプラス電話		1,372
合計		5,332
加入世帯数		2,914
加入世帯率		72.9%

8 指定管理業務にかかる収支状況（令和4年度）

（単位：円）

区 分		決算額	備考
収入計		181,483,051	
	指定管理料	38,845,269	
	加入金	0	
	利用料収入	136,523,863	
	引込屋内工事	493,504	
	その他	5,620,415	
支出計		181,483,051	
	指定事業費	97,310,703	
	うち人件費	37,703,483	
	運営経費	16,049,456	
	新規発生経費	5,967,901	工事費等
	加入件数経費	36,288,760	回線使用料等
	放送センター賃料	159,594	
	I R U賃借	3,606,747	
	伝送路等修繕料	8,769,099	
	電気料金	7,667,021	
	施設改修	0	
	施設機器購入	5,663,770	

9 自主事業の実施状況

- （１）モバイルサービス（コスモスマホ）
- （２）地元野菜宅配サービス（もぎたてボックス）